

## 1. 学歴

- 1992年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1992年 4月 一橋大学経済学研究科修士課程入学  
1994年 3月 一橋大学経済学研究科修士号取得  
1994年 4月 一橋大学経済学研究科博士課程入学  
1995年 9月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部博士課程入学  
1998年 5月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部 Ph. D 取得  
1998年 12月 一橋大学経済学研究科博士課程退学

## 2. 職歴・研究歴

- 1999年 1月 一橋大学経済学研究科専任講師  
2002年 4月 一橋大学経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)  
2009年 10月 一橋大学経済学研究科教授, 国際公共政策大学院教授  
2012年 4月 - 2014年 3月 一橋大学国際・公共政策研究部 国際・公共政策大学院長  
2014年 12月 - 2016年 11月 一橋大学役員補佐  
2016年 4月 - 一橋大学社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター所長

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

地方財政論, 財政学 I, II, 医療保険論

#### (b) 大学院

医療保険論, 地方財政(アジア公共政策大学院)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院(研究科・政策大学院)

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義は、関連する経済問題(財政・地方分権など)に対する経済学の視点の提供を目的としている。よって、単に理論モデルを展開するに留まらず、それをを用いて現実を如何に理解するかを強調していく。また、学生の問題意識を高めるために、制度(税制度など)・データを紹介しつつ、講義において紹介する。学生には、経済学を通じて論理的思考を身につけてもらいたいと考える。ゼミは、3年次の夏学期に公共経済学のテキストを輪読、夏休み前に卒論のテーマを決める。夏休み中に課題とする英語の文献を与え、冬学期以降、ゼミにおいて報告してもらう。3、4年の関係を重視し、夏学期から4年のゼミにも3年生に参加してもらい、また、3年生の報告においては4年生にコメンテーターをしてもらっている。週一回のゼミに加え、学生に対する個人指導も行っている。

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 地方財政論
- (2) 最適課税論・税制改革
- (3) 社会保障(医療経済学)

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

- 『地方交付税の経済学:理論・実証に基づく改革』, 有斐閣, 2003 年(赤井伸郎・山下耕治との共著)。  
『地方財政論入門』, 新世社, 2008 年。  
『財政学』, 放送大学出版, 2009 年。  
『震災復興 地震災害に強い社会・経済の構築』, 日本評論社, 2011 年(小黒一正との共著)。  
『地方税改革の経済学』, 日本経済新聞出版社, 2011 年。  
『税と社会保障でニッポンをどう再生するか』, 日本実業出版社, 2016 年(森信茂樹, 梅澤高明, 土居丈朗 と共同編集)。  
『公共経済学 15 項』, 新世社, 2018 年

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

[査読つき論文]

- \* 「報酬の一部がフリンジ・ベネフィットである場合の最適線形所得税」(田近栄治との共著)『経済研究』第 49 号 第 3 号, 1998 年, 231-244 頁。
- \* "Subsidies versus Public Provision of Private Goods as Instruments for Redistribution," *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 100 (3), 1998, pp. 545-546 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- \* "Information Acquisition and Government Intervention in Credit Market," *Journal of Public Economic Theory*, 1 (3), July 1999, pp. 283-308 (with Robin Boadway).
- \* "Agency and the Design of Welfare Systems," *Journal of Public Economics*, 73 (1), July 1999, pp. 1-30 (with Robin Boadway and Nicolas Marceau).
- \* "Fiscal Externalities and Efficient Transfers in a Federal System," *International Tax and Public Finance*, 7 (2), March 2000, pp. 119-139.
- \* "The Optimality of Punishing Only the Innocent: The Case of Tax Evasion," *International Tax and Public Finance*, 7 (6), December 2000, pp. 641-664 (with Robin Boadway).
- \* "Ex ante Free Mobility, Ex Post Immobility and Time Consistency in a Federal System," *Journal of Public Economics*, 82 (3), December 2001 (with Kiyoshi Mitsui).
- \* "Intergovernmental Transfers, Governance Structure and Fiscal Decentralization," *Japanese Economic Review*, 53 (1), 2002, pp. 55-76.
- \* "Economic Integration and Fiscal Decentralization," *Journal of Public Economics*, 87 (11), 2003, pp. 2507-2525 (with Manuel Leite Monteiro).
- \* "Tax Competition, Rent Seeking and Fiscal Decentralization," *European Economic Review*, 47, February 2003, pp. 19-40.
- \* "Prior health expenditures and risk sharing with insurers competing on quality," *Rand Journal of Economics*, 34

- (4), December 2003, pp. 647-669 (with Maurice Marchand and Erik Schokkaert).
- \* "Can Partial Fiscal Coordination be Welfare Worsening? A model of tax competition," *Journal of Urban Economics*, 54, 2003, pp. 451-458 (with Maurice Marchand and Pierre Pestieau).
  - \* "An Optimal Contract Approach to Hospital Financing," *Journal of Health Economics*, 23, 2004, pp. 85-110 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
  - \* "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 7, Issue 3, August 2005, pp. 497-520.
  - \* "PAYG pension systems with capital mobility," *International Tax and Public Finance*, Vol. 13 (5), 2006, pp. 587-599 (with Pierre Pestieau, Gwanaël Piaser).
  - \* "Estate Taxation With Both Accidental and Planned Bequests," *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, Volume 15, Issue 3, 2008 (with Pierre Pestieau).
  - \* "Long Term Care: The State, the Market, and the Family," *Economica*, Vol. 75, Issue 299, August 2008, pp. 435-454 (with Pierre Pestieau).
  - \* "Longevity, Health Spending and Pay-as-you-Go Pensions," *Finanz Archiv*, Vol. 64, Issue 1, 2008, pp. 1-18 (with Pierre Pestieau, Gregory Ponthiere).
  - \* "Bureaucratic Advice and Political Governance," *Journal of Public Economic Theory*, Volume 10, Number 4, August 2008, pp. 503-527 (with Robin Boadway).
  - \* "Too big or too small? A synthetic view of the commitment problem of interregional transfers," *Journal of Urban Economics*, Vol. 64, Issue 3, November 2008, pp. 551-559 (with Nobuo Akai).
  - \* "Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector," *American Economic Journal. Economic Policy*, Vol. 1, Issue 1, February 2009, pp. 1-27 (with Robin Boadway).
  - \* "Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," *International Tax and Public Finance*, April 2011, v. 18, iss. 2, pp. 166-92 (with Robin Boadway).
  - \* 「応益課税としての固定資産税の検証」(宮崎智視との共著)『経済分析』第 184 号, 2011 年 1 月。
  - \* 「首都直下地震がマクロ経済に及ぼす影響についての分析」(小黒一正との共著)『経済分析』第 184 号 2011 年 1 月。
  - \* "A Simple Dynamic Decentralized Leadership Model with Private Savings and Local Borrowing Regulation" *Journal of Urban Economics*, Vol. 70, Issue 1, 2011, pp.15-24 (with N.Akai) .
  - \* 永松伸吾, 佐藤主光, 宮崎 毅, 「国民の防災・減災政策選好における将来世代の地位～持続可能な防災・減災政策の構築に向けて～」『地域安全学会論文集』, No. 17, 153, 160, 2012 年 7 月。
  - \* "Impact of Deflation on Real Interest rate of Government Bonds," *The Economic Review*, Vol 64, No.2, 2013 (with Oguro, Kazumasa).
  - \* "Public Debt Accumulation and Fiscal Consolidation," *Applied Economics*, v. 46, iss. 7-9, March 2014, pp. 663-73 (with Oguro, Kazumasa).
  - \* "Optimal Income Taxation and Risk: The Extensive-Margin case," *Annals of Economics and Statistics*, Annales d'Economie et de Statistique, iss. 113-114, June 2014, pp. 159-83 (with Robin Boadway).
  - \* 「資本への固定資産税の経済効果 -固定資産税の「資本帰着説」の検証-」(宮崎 智視との共著)『経済研究』 Vol. 65, No. 4, 2014 , pp. 303-317.
  - \* "Optimal Income Taxation with Risky Earnings: A Synthesis," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 17(6) , 2015, pp. 773-80 (with Robin Boadway ).

- \*"Empirical studies on strategic interaction among municipality governments over disaster waste after the 2011 Great East Japan Earthquake," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.44, 2017, pp. 26-38 (with Takeshi Miyazaki).
- \*"Natural Resource and Growth in a Federation," *FinanzArchiv (Public Finance Analysis)*, Vol 74, 2018 (with Robin Boadway and Jean-Fran,cois Tremblay).
- \*"The Role of Matching Grants as a Commitment Device in the Federation Model with a Repeated Soft Budget Setting," *Economics of Governance*, Issue 1/2019.
- \*"Efficiency and the Taxation of Bank Profits," *International Tax and Public Finance*, International Tax and Public Finance, 28(1), pp.191-211, 2021(with Robin Boadway and Jean-Fran,cois Tremblay).
- \*「設備投資に対する固定資産税の実証分析」『財政研究』第 16 巻『消費税率 10%後の租税政策』2020 年 12 月(小林庸平・鈴木将寛との共著).

[その他論文]

- "Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No.2, 2000, pp. 77-84.
- 「ソフトな予算制約と税源委譲の経済効果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流 2001』第 4 章, 2001 年 10 月, 71-109 頁。
- 「地方自主財源の拡充と財政責任の確立—共有税構想(試案)—」『エコノミクス』Vol. 4, 2001 年 4 月。
- 「地方交付税の何が問題か 政責任の確立果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流 sian Count 56 巻, 第 12 号, 2001 年, 23-33 頁。
- 「地方交付税の改革—線形移転制度の提案—」(田近栄治, 油井雄二との共著)『税経通信』第 56 巻第 13 号, 2001 年 10 月, 25-43 頁。
- 「地方交付税に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証」(赤井伸郎, 山下耕治との共著)『フィナンシャル・レビュー』第 61 号, 2002 年。
- 「地方税の諸問題と分権の財政制度のあり方」『フィナンシャル・レビュー』第 65 号, 2002 年。
- 「地方法人税改革」『フィナンシャル・レビュー』第 69 号, 2003 年 12 月。
- 「保険者機能と管理競争—オランダの医療保険制度改革を例に」国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』(東京大学出版会)第 10 章, 2003 年 5 月, 207-230 頁。
- 「地方分権の政治経済学」土居丈朗編著『地方分権改革の経済学』(日本評論社)第 1 章, 2004 年, 37-96 頁。
- 「地方分権を巡る誤解: 地方財政理論に基づく分権化の再検証」『ファイナンス』2004 年 5 月号(財務省広報)。
- 「地方の自立と財政責任を確立する地方税制改革へ向けて」『フィナンシャル・レビュー』第 76 号, 2005 年 5 月。
- 「保険者機能と管理競争: ガヴァナンス改革の観点からの分析と提言」田近栄治・佐藤主光編著『医療と介護の世代間格差』(東洋経済新報社), 2005 年 8 月。
- 「災害時の公的支援に対する経済学の視点」『会計検査院研究』第 32 号, 2005 年 9 月, 33-50 頁。
- 「地方分権と医療保険制度改革」『病院』2005 年 9 月号, 特集: 地方分権と医療。
- 「政府間財政関係の政治経済学」『フィナンシャル・レビュー』第 82 号, 2006 年 5 月。
- "Limiting the number of charities," CORE Discussion Papers 2006/75, 2006 (with Pierre Pestieau).
- "Political Economy of Grants," Boadway, R. and A. Shah ed., *Intergovernmental Fiscal Transfers*, the World Bank, 2007.
- 「医療保険制度改革の課題」『会計検査院研究』第 35 号, 2007 年, 7-25 頁。

- 「医療保険制度改革と管理競争：オランダの経験に学ぶ」『会計検査院研究』第 36 号，2007 年，41-60 頁。
- 「地方の自立と地方税の課題：地方法人課税を中心に」『税務弘報』2007 年 4 月号。
- 「政府間財政移転の経済分析」貝塚啓明編著『分権化時代の地方財政』（中央経済社）第 5 章，2008 年。
- 「各国医療保険制度—保険者改革への含意」田近栄治・尾形裕也編著『次世代型医療制度改革』（ミネルヴァ書房）第 3 章，2009 年。
- 「地方分権と地方税のあり方」土居丈朗編『日本の税をどう見直すか』（日本経済新聞出版社）第 5 章，2010 年。
- 「地震保険加入行動におけるコンテキスト効果について」（齊藤誠との共著）Discussion Papers No. 2010-12, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2010 年 10 月。
- 「地域主権と地方法人課税—神奈川県臨時特例企業税を例に」『税務弘報』2010 年 10 月号。
- 「消費税と財政再建」『税研』第 154 号，2010 年 11 月。
- 「消費税と給付付き税額控除」（東京財団政策研究所政策研究「給付付き税額控除具体案の提言」（2010 年 8 月）所収。
- 「グローバル経済における税制の在り方：所得課税から消費課税への転換」『一橋経済学』第 5 巻 1 号，2011 年，1-20 頁。
- 「所得税・給付つき税額控除の経済学：「多元的負の所得税」の構築」『フィナンシャル・レビュー』第 102 号特集：税制改革議論—OECD の議論やマリーーズ・レビューを踏まえて—，2011 年 1 月。
- 「消費税率の引き上げと社会保障・税一体改革」『月刊経済トレンド』2011 年 11 月号。
- 「震災からの経済復興の課題とあり方」『21 世紀ひょうご』2011 年第 11 号ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
- 「政府間リスク分担と東日本大震災の復興財政」（宮崎毅との共著）『フィナンシャル・レビュー』特集：地方財政—政府間リスク分担—，第 108 号，2012 年 3 月。
- 「地方分権改革の課題」『都市住宅学』77 号，2012 年 4 月。
- 「社会保障と税の一体改革の顛末」『税経通信』2012 年 5 月号。
- 「サプライチェーンを含む震災リスクの構築に向けて」（英訳）『ジャパンスポットライト』（9・10 月号）Japan Economic Foundation, 2012 年 9 月。
- 「特集：海外の社会保障制度における国と地方の関係：趣旨」『海外社会保障研究』180 号，2012 年。
- 「低頻度巨大災害に対する国民の政策選好に関する調査」（永松伸吾・宮崎毅・多田智和との共著）ESRI Discussion Paper Series No.290（内閣府経済社会研究所）。
- 「教訓ノート 6-4：財政への影響」（Laura Boudreau との共著）（英訳）『大規模災害から学ぶ：東日本大震災の教訓』（世界銀行）。
- 「震災復興と財政」『月刊金融ジャーナル』2013 年 1 月 11 日。
- 「地震保険制度の見直しの方向性」『週刊金融財政事情』2013 年 1 月 14 日。
- 「公共の経済学—契約の失敗と政府の失敗」山内弘隆編著『運輸・交通インフラと民力活用』第 2 章，慶応義塾出版会，2014 年 7 月。
- 「所得税負担のあり方」機関誌『税研』177 号，2014 年 9 月 20 日。
- 「法人税改革について—他税目を含む税収構成の見直しと経済成長を支える税制への転換—」『租税研究』第 778 号，2014 年 8 月。
- 「地方法人税改革：試案」奈良県税制調査会「望ましい地方税のありかた：奈良県税制調査会からの発信」（清文社）2014 年，119-146 頁。
- 佐藤主光・宮崎毅「災害と自治体間の協力関係」齊藤誠編『大震災に学ぶ社会科学』第 4 巻，第 7 章，東洋経済新報社，2015 年。

- "Cash-flow business taxation revisited: bankruptcy, risk aversion and asymmetric information," Oxford University Centre for Business Taxation WP1531 (With Robin Boadway and Jean-François Tremblay) .
- 佐藤主光, 小黒一正「サプライチェーンと金融制約を織り込んだ 震災モデルの構築及び分析」ESRI Discussion Paper Series No. 324 , December 2015, 内閣府経済社会総合研究所。
- 佐藤主光・小黒一正「首都直下地震と財政問題」齊藤誠・野田博編『非常時対応の社会科学—法学と経済学の共同の試み—』第 14 章, 有斐閣, 2016 年。
- 「所得税の再構築に向けて」『税経通信』2016 年 06 月号。
- 「年金課税のあり方」機関誌『税研』(財団法人日本税務研究センター) 188 号, 2016 年 7 月。
- 「シムズの物価の財政理論(FTPL)と財政再建」東京財団政策研究所・論考, 2017 年 2 月。
- 「英国の PAYE(Pay As You Earn)に学ぶ所得情報のデジタル化」東京財団政策研究所税・社会保障調査会, 東京財団政策研究所, 2017 年 1 月 20 日。
- 「法人課税の租税特別措置: 実態と経済的帰結」『会計検査院研究』, 2017 年。
- "Good and Bad Fiscal Decentralization," Hatta T ed., *Structural Reform for Regional Revitalization in Japan* Palgrave Pivot, 2018.
- "Property Tax and Land Use: Evidence from the 1990s reforms in Japan," RIETI Discussion Paper, 18-E-072 , 2018 (with Tomomi Miyazaki).
- 小林庸平・佐藤主光・鈴木将覚「設備投資に対する固定資産税の実証分析」RIETI Discussion Paper, 18-J-031
- 佐藤主光・小林庸平・小黒一正 小林慶一郎編集『財政破綻後: 危機のシナリオ分析』日本経済新聞出版社 2018 年。
- 「寄附税制の変遷と寄附文化定着に向けたあるべき姿」月刊「税理」12 月号／巻頭論文 2018 年。
- 「デジタル化と税制: 個人による消費税のリバース・チャージ」東京財団政策研究所 論考・コラム・レポート「税・社会保障改革」2018 年 5 月。
- 「医療費の「見える化」と選択肢」東京財団政策研究所 論考・コラム・レポート「税・社会保障改革」2018 年 7 月。
- 「固定資産税と空き家問題」東京財団政策研究所 論考・「所有者不明土地問題を考える」2018 年 9 月。
- 「地方間格差と地方法人二税」東京財団政策研究所 論考・コラム・レポート「税・社会保障改革」2018 年 10 月。
- 「働き方の多様化と所得課税の在り方について」東京財団政策研究所 論考・コラム・レポート「税・社会保障改革」2019 年 2 月。
- 「災害復興と経済・財政の構造問題: 非常時に露呈する平時制度の不備」『公共選択』「特集: 震災復興政策の公共選択」(第 71 号) 2018 年。
- "Analysis of the Possible Impact of a Tokyo Mega Earthquake on Japanese Public Finance," Akiko Kamesaka and Franz Waldenberger Eds "Governance, Risk and Financial Impact of Mega Disasters: Lessons from Japan" Ch.3., Springer 2019
- 「財政の観点からみたコンセッション」運輸と経済 12 月号, 交通経済研究所 情報センター 2019
- 「消費税の再増税と財政再建」論考 税・社会保障改革 2019 年 11 月 26 日
- 「コロナ経済対策について—財政の視点から」小林 慶一郎, 森川 正之編著 「コロナ危機の経済学: 提言と分析」第 4 章日本経済新聞出版社 2020 年 7 月
- 「コロナ後の経済・社会へのビジョン—ポストコロナ八策」小林 慶一郎, 森川 正之編著 「コロナ危機の経済学: 提言と分析」最終章日本経済新聞出版社 2020 年 7 月(小林慶一郎との共著)
- 「ポストコロナの政策構想: 税制の国際協調による財政再建を」『国際問題』2021 年 11 月号(小林慶一郎との共著)
- 「付加価値型取引税の提案」<特集> デジタル経済と税制の新しい潮流, フィナンシャル・レビュー 令和 2 年

(2020年)第2号(通巻第143号), 財務省財務総合政策研究所  
「コロナ緊急対策と日本の財政状況について」『月刊資本市場』2021年2月号公益財団法人 資本市場研究会  
「財源としての消費税と福祉」特集: 社会保障と税の一体改革の成果とその後, 『社会保障研究』国立社会保障・人口問題研究所  
「政府間財政関係: 理論と実証と政策と」現代経済学の潮流 2020 第1章 東洋経済出版社

[研究会・シンポジウム報告書]

「地方の税源委譲に関する一考察」『地方財政をめぐる諸問題』(金融調査研究会)第3章, 2001年10月, 37-80頁。

Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach: in Proceedings for International Symposium "Decentralization and Economic Development in Asian Countries," 2000 (with S. Yamashige).

Intergovernmental Transfers in Japan and Soft Budgets: in Proceedings for International Symposium "Intergovernmental Transfers in Asian Countries: Practice and Issues," 2001 (with N. Akai and K. Yamashita).

Overview: in Proceedings for International Symposium "Pension Reforms in Asian Countries," 2002.

Fiscal Decentralization in Asia Revisited: Theoretical Foundation; in Proceedings for International Symposium "Fiscal Decentralization in Asia Revisited," 2004.

Tax Policy and Reform in Asian countries, *Journal of Asian Economics* Vol. 16 (6), December 2005.

Fiscal Reconstruction: Fiscal Decentralization and Reform of Intergovernmental Relations, 内閣府経済社会総合研究所 2006年度国際共同研究プロジェクト研究報告書, 2007年。

「経済学の視点を導入した災害政策体系のあり方に関する研究会」報告書(内閣府経済社会研究所), 2009年6月。

マリーズ・レビュー研究会報告書(財団法人企業活力研究所), 2010年6月。

「給付付き税額控除」『税制抜本改革と実現後の経済・社会の姿 報告書』(21世紀政策研究所)第4章, 2010年8月, 63-107頁。

「所得課税の「三位一体改革」社会連帯税の創設と課税ベースの統一」『ポスト社会保障・税一体改革の税制とは』(東京財団政策研究所)第2章, 2014年5月。

「第2章 アベノミクスと税制: 経済の現状を踏まえて」第7章 所得控除, 税額控除の理論的整理: 所得控除の再編成の提言」『税と社会保障のグランドデザインを』(東京財団政策研究所), 2016年6月。

「個人の資産形成の阻害要因: 世代格差と社会保険料の見直し」全国銀行協会・金融調査研究会報告書「わが国家計の資産形成に資する金融制度・税制のあり方」第2章, 2018年7月。

「英国のユニバーサルクレジットに学ぶ」東京財団政策研究所「ICTの活用と税・社会保障改革」第2章, 2017年11月8日。

「働き方の多様化と所得課税のあり方について」東京財団政策研究所「働き方改革」と税・社会保障のあり方」第4章, 2019年9月2日

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

チュートリアルセッション「エビデンス・ベースの政策立案・政策評価と政策研究の連携の新たな展開」日本経済学会 2016年度春季大会, 名古屋大学。

\*パネルディスカッション 「2020年度までの財政健全化プランと今後の展望について」第73回日本財政学会, 京

都産業大学, 2016年10月22日。

"Efficiency and the Taxation of Bank Profits," International Institute of Public Finance, Tampere Finland August 2018

\*パネルディスカッション G20 SYMPOSIUM "For a Better Future: Demographic Changes and Macroeconomic Challenges" January 17, 2019.

"VAT and the Taxation of Rents," 76th Annual Congress of International Institute of Public Finance, Online, August 19-21, 2020

## (b) 国内研究プロジェクト

「固定資産税の経済・財政効果と改革の方向性」産業経済研究所(研究代表者:佐藤主光), 2016年6月27日 - 2018年9月30日。

「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ事業のインパクト評価」、科学研究費助成事業・基盤(A)(研究代表者:佐藤主光) 2018年度 - 。

「これからの法人に対する課税の方向性」産業経済研究所(研究代表者:佐藤主光), 2019年6月3日 - 。

## C. 受賞

"C. A. Curtis"賞(クイーンズ大学経済学部)(博士論文"THREE ESSAYS ON FISCAL FEDERALISM AND FISACL DECENTRALIZATION"に対して)1999年。

日経・経済図書文化賞, NIRA 大来政策研究賞, 租税資料館賞(いずれも『地方交付税の経済学』(有斐閣)に対して)2004年。

第52回エコノミスト賞(「地方税改革の経済学」に対して)(日本経済新聞出版社)2012年。

第14回日本経済学会石川賞 2019年。

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

一橋大学国際・公共政策研究部 国際・公共政策大学院長(2012年度 - 2013年度)

一橋大学役員補佐(2014年12月 - 2016年11月)

一橋大学社会科学高等研究院医療政策・経済研究センター所長(2016年4月 - )

### (b) 学内委員会

Hitotsubashi Journal of Economics co-editor(2015年10月 - )

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

日本医科歯科大学

IDEAS(アジア経済研究所)

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会



日本地方財政学会(理事)

### (c) 公開講座・開放講座

開放講座『膨張する医療費～2025年問題の核心を問う～』『破綻は止められるか～その具体的方策～』, 2016年10月20日

### (d) 高校生向けの出張講義・模擬講義

穎明館高等学校 2016年10月27日

如水会秋田移動講座 2017年5月28日 (午前中高校生向けの公開講義)

### (e) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

2016年6月23日 住宅政策勉強会(住宅生産団体連合会)

2016年9月5日 「地震保険50周年フォーラム」パネル討論(損保協会)

2016年9月17日 「トーマツ全国研修会」講演(監査法人トーマツ)

2016年10月20日 如水会「開放講座」講演(如水会)

2016年12月2日 シンポジウム「財政リスクの論点整理と国民の選択肢」パネル討論(キヤノングローバル戦略研究所)

2016年12月21日 税による所得再分配機能強化に向けた所得税改革について(「2017 連合税制フォーラム」(日本労働組合総連合会))

2017年4月23日 「財政と社会保障シンポジウム」講演(保健・医療・福祉サービス研究会)

2017年4月26日 「アジア損保エグゼクティブフォーラム:ラウンド・テーブル」モデレーター(損保協会)

2017年5月10日 自民党教育再生実行本部「恒久的な教育財源確保に関する特命チーム・役員会」報告(自民党)

2017年5月11日 講演「物価の財政理論」(参議院事務局)

2017年5月25日 講演「税と社会保障の一体改革の現状と今後の展望」(みずほ証券)

2017年6月24日 「如水医人会」講演(如水会)

2017年8月4日 経済同友会環境資源エネルギー委員会講演(経済同友会)

2017年9月26日 ランチミーティング「トランプ税制とは何だったのか?」(財務総合政策研究所)

2017年11月10日 宮城県自治振興セミナー講演(地方自治研究機構)

2017年11月24日 講演「社会保険料の課題と租税化」(週刊社会保障)

2017年11月26日 パネル討論「保険・共済をはじめとした個人・企業の災害への備え」(「防災推進国民大会2017」(内閣府防災・日本損害保険協会))

2017年11月27日 基調講演「持続可能な医療保険制度のために～医療経済の視点からの提言～」(保険者機能を推進する会全国大会)

2018年2月5日 コンファレンス「日本の地方創生のための構造改革の課題を読み解く」(NIRA 総合研究開発機構)

2018年2月21日 衆議院予算委員会中央公聴会自民党参考人

2018年3月23日 経済同友会地方分権委員会講演(経済同友会)

2018年5月24日 立憲民主党税制調査会講演(立憲民主党)

2018年5月24日 さいたま活性化サロン講演(関東財務局)

2018年5月30日 シルバー大学(前期)「財政再建と私たちの暮らし」(小金井市公民館本館)

2018年6月23日 参議院予算委員会調査室研究会(テーマ財政)(参議院予算委員会調査室)

2018年7月2日 「第114回経済時事講座」(産業経理協会)

2018年7月19日 日交研2018年度有村研究プロジェクト第1回研究会「社会基盤整備と財源政策:次世代の道路整備に向けて」(日本交通政策研究会)

2018年8月3日 「わが国の税制が抱える課題と今後の税制改革の進め方」(関西経済連合会)

2018年9月14日 「《シリーズ 財政再建》第3回新しい財政健全化計画の展望と課題:地に足の着いた財政再建に向けて」(日本経済研究センター)

2018年9月22日 シルバー大学(後期)「財政再建と私たちの暮らし」(小金井市公民館本館)

2018年10月5日 講演「米国税制改正について」(国立国会図書館)

2018年11月2日 講演「日本税制の課題」(日本労働組合総連合会)

2018年11月17日 防災シンポジウム「生活復興は家計の備えから」パネル討論(日本災害復興学会)

2018年11月29日 日本総研50周年記念「次世代の国づくり」シンポジウム第二部 パネルディスカッション「税制・医療・子育てのあるべきビジョン」(日本総合研究所)

2018年12月20日 「自治体経営研修「地方財政」公開講義(東京都市町村職員研修所)

2019年1月12日 「さいたま市大宮区防災シンポジウム減災」(日本損害保険協会)

2019年1月8日 証券セミナー「消費増税と各種対策、税と社会保障の一体改革の展望」(シティグループ証券)

2019年1月22日 「外部講師による役員勉強会」(日本医師会)

2019年1月25日 「鹿児島県日置市健康モデル都市プロジェクト」シンポジウム基調講演(産業技術総合研究所)

2019年2月2日 「長野地震防災・減災シンポジウム」(日本損害保険協会)

2019年2月4日 「ふるさと納税についての講義」(国会図書館)

2019年2月15日 「自治体間ベンチマーキングのシンポジウム」基調講演(東京都町田市)

2019年3月12日 「資本市場を考える会」(日本証券経済研究所)

2019年3月20日 「森林ビジネスイノベーションフォーラム」(日本政策投資銀行)

2019年9月2日「災害リスク管理の視点からの社会システムのあり方」研究プロジェクト(アジア太平洋研究所)

2019年9月18日「租税研究大会」基調講演(日本租税研究協会)

2019年10月3日「財政の視点からみた我が国の医療の現状と課題」第43回日本血液事業学会総会

2019年10月19日第10回『中部アカデミア:データをもとに徹底検証「アベノミクス」の真実に迫る』基調講演(一橋大学)

2019年11月2日「地震防災シンポジウム」日本損害保険協会

2020年7月14日「コロナ後の財政再建」(日本経済研究センター)

2020年7月29日「RIETI出版記念ウェビナー「コロナ危機の経済学:提言と分析」シリーズ:第1回」(経済産業研究所)

2020年8月26日経済同友会「PFIプロジェクト・チーム 第1回会合」

2020年9月14日三菱経済研究所「丸の内政経懇話会」

2020年9月30日川崎市「大都市税財政制度調査特別委員会(参考人招致)」

2020年11月9日RIETIメディア勉強会「令和3年度予算を読む:失われた財政規律?」(経済産業研究所)

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

立川市行財政問題審議会委員(副座長)  
国土交通省政策評価レビュー委員  
政府税制調査会委員  
財務省財政制度等審議会委員  
内閣官房行政官房行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ委員  
奈良県税制調査会委員  
東京都税制調査会委員  
町田市行政経営監理委員会委員  
国土交通省官庁営繕部政策レビュー検討委員会委員  
東京都(都政改革本部)特別顧問(2016年9月 - 2018年3月)  
東京都「東京都と日本の成長を考える検討会」委員(2018年)  
船橋市行財政改革推進会議委員  
厚生労働省老健局「介護保険部会」委員  
内閣府規制改革推進会議委員  
滋賀県税制審議会委員(副座長)  
財務省地震保険制度等研究会委員(座長)

## 9. 一般的言論活動

「名目 GDP600 兆円は可能なのか」『経済セミナー』特集:1年生の日本経済入門 2016年4月・5月号。  
「良い地方分権、悪い地方分権」Space NIRA (公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構)Unit 05 キックオフペーパー 2016年5月。  
経済を見る眼「ふるさと納税はこのままでよいか」『週刊東洋経済』, 2016年2月13日号。  
経済を見る眼「消費増税が必要な理由」『週刊東洋経済』, 2016年4月2日号。  
「いまのふるさと納税はおかしい」WEBRONZA(朝日新聞), 2016年5月。  
経済を見る眼「消費増税だけが「悪者」か」『週刊東洋経済』, 2016年5月28日号。  
経済を見る眼「消費増税延期の忘れ物」『週刊東洋経済』, 2016年7月16日号。  
「消費税増税の延期は正しいか?」『経済セミナー』トピックス, 2016年8・9月号。  
経済を見る眼「日本経済の「よい均衡」と「悪い均衡」」『週刊東洋経済』, 2016年9月10日号。  
経済を見る眼「岐路に立つ所得税改革」『週刊東洋経済』, 2016年10月29日号。  
経済を見る眼「トランプ税制の衝撃」『週刊東洋経済』, 2016年12月17日号。  
「医療機関の説明責任も問われる」医療経営 CBnews マネジメント, 2017年1月31日。  
経済を見る眼「トランプ「国境税」とは何か」『週刊東洋経済』, 2017年2月11日号。  
「税務行政の ICT 化と税務データの分析」巻頭寄稿 月刊『企業会計』, 2017年3月号。  
インタビュー「財政再建の道のりに秘策なし歳出減・税収増の王道あるのみ」『Vison と戦略』, 2017年4月号, 保健医療福祉サービス研究会。  
経済を見る眼「税務行政の将来像:デジタル化が変える税務」『週刊東洋経済』, 2017年7月15日号。  
「国際観光旅客税・森林環境税」第2の道路特定財源“懸念も」『週刊エコノミスト』, 2018年3月20日号。  
経済を見る眼「改ざん騒動と証拠に基づく政策」『週刊東洋経済』, 2018年3月31日号。  
経済を見る眼「財務省不信がもたらすもの」『週刊東洋経済』, 2018年5月26日号。

経済を見る眼「財政への危機感が国民に共有されない「何とかなるさ」という幻想」『週刊東洋経済』, 2018年7月14日号。

経済を見る眼「消費増税を機に検討すべきこと」『週刊東洋経済』, 2018年9月8日号。

「消費増税まで1年 消費税中心の税体系めざせ」日本経済新聞「経済教室」, 2018年9月25日。

経済を見る眼「2020年度から新たな雇用制度に:始動する公共部門の働き方改革」『週刊東洋経済』, 2018年10月27日号。

経済を見る眼「車体課税も「保有から利用へ」」『週刊東洋経済』, 2018年12月15日号。

「将来の社会を支える我が国財政のあり方」『月刊経団連』, 2019年1月。

経済を見る眼「信頼性揺らぐ基幹統計:毎月勤労統計問題はなぜ起きたか」『週刊東洋経済』, 2019年2月9日号

「財政再建をしないで済ませる「理由探し」はやめよ、財政学者の提言」ダイヤモンドオンライン 2020年2月14日

「全ての自治体は自立できない 広域連携を促す交付税改革を」幻想の地方創生:東京一極集中は止まらない、雑誌Wedge(ウェッジ)2020年2号

「法人課税の「保険機能」強化を」経済教室、日本経済新聞 2020年3月4日

「コロナと産業の新陳代謝」RIETI(経済産業研究所)特別コラム:新型コロナウイルス一課題と分析 2020年3月11日

東京財団政策研究所:新【経済学者による緊急提言】新型コロナウイルス対策をどのように進めるか?(小林慶一郎との共同)2020年3月17日  
(ウェビナー) <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3391>

「コロナ経済対策の「現金給付」や「消費減税」は本当に正しいか」ダイヤモンドオンライン 2020年3月30日

「医療崩壊寸前の日本を救う手は「オンライン診療」にある」プレジデントオンライン 2020年3月25日

「事業者への補償をどうするか?」RIETI(経済産業研究所)特別コラム:新型コロナウイルス一課題と分析 2020年4月7日

経済を見る眼「医療崩壊をどのように防ぐのか?」東洋経済 2020年4月18日号

「第二次補正予算に向けて」RIETI(経済産業研究所)特別コラム:新型コロナウイルス一課題と分析 2020年5月18日

「コロナ禍の「出口戦略」をどうするか?」<新型コロナ問題と税・社会保障>論考 税・社会保障改革 東京財団政策研究所 2020年5月20日

「関東大震災に学ぶ」週刊エコノミスト 2020年5月26日号

経済を見る眼「模索すべきコロナ対策の「重点化」」東洋経済 2020年6月20日号

「自治体共助へ基金創設も 国と地方、浮かんだ課題」経済教室、日本経済新聞 2020年8月7日

「ポストコロナの政策構想:税制の国際協調による財政再建を」論考 マクロ経済・経済政策 2020年8月20日  
(小林慶一郎との共著)

経済を見る眼「「コロナ復興特別会計」をつくるべき理由」東洋経済 2020年8月22日号

「新型コロナは「長期戦」:給付体制の再構築に必要な視点」雑誌Wedge(ウェッジ) 2020年9月号

「安倍政権後を考える」<新型コロナ問題と税・社会保障>論考 税・社会保障改革 東京財団政策研究所 2020年9月7日

「コロナ対策は別勘定に、「未来への視点」入れて財政規律を立て直せ」ダイヤモンドオンライン 2020年10月1日

【緊急提言】「新型コロナ感染急拡大に対応した医療提供体制拡充について」東京財団政策研究所 2020年11月26日(小林慶一郎・土居丈朗との共同)

「日本経済のアルゼンチン化を回避せよ：コロナ不況と巨額財政赤字の行方」中央公論 2020 年 12 月号  
経済を見る眼「医療崩壊の回避へ、政府は何をすべきか」東洋経済 2020 年 12 月 12 日号  
「コロナ禍で「規模ありき」の膨張、100 兆円予算の規律を戻す方法」ダイヤモンドオンライン 2020 年 12 月 23 日  
「2021 年日本経済：ヒトに投資を」RIETI(経済産業研究所)新春特別コラム：2021 年の日本経済を読む 2021 年  
1 月 4 日  
「非常時と平時の財政を分ける：新型コロナ対策特別会計創設の提言」共同論考「緊急提言：そろそろポスト・コロ  
ナの財政、税制、社会保障の議論を」東京財団政策研究所 2021 年 1 月 19 日  
「ワクチン接種をどのように進めるか？」RIETI(経済産業研究所)特別コラム：新型コロナウイルスー課題と分析  
2021 年 1 月 22 日  
「コロナ禍が露呈した現場と政策の距離：目線を合わせた改革を」特集「2020年の三大ニュースと2021年の展  
望」月刊「地方財務」2021 年 1 月号  
「オンライン診療の地域住民の健康管理を収益化する」月刊『リベラルタイム』2021 年 2 月号  
「緊急事態宣言と事業者補償」論考 税・社会保障改革 東京財団政策研究所 2021 年 2 月 2 日  
経済を見る眼「ワクチン接種をいかに円滑化するか」東洋経済 2021 年 2 月 13 日号